

山内委員長記者会見のポイント
(第292回 (12月25日) 郵政民営化委員会終了後)

1. 本日の委員会議事等について

日本郵便株式会社から、郵便局におけるオンライン診療等支援事務の取組についてヒアリングを行った。

2. 委員会の質疑応答等について

【郵便局におけるオンライン診療等支援事務の取組について】

- ・ 「現状、郵便局でのオンライン診療において、どれくらいの利用者がいるのか。」との質問に対して、

日本郵便からは、「現状の利用者は多くない。その要因としては、慣れの問題や医師・患者ともに対面を希望すること、制度を知っていても利用するきっかけがないこと等が考えられる。より積極的な周知について自治体等と相談しているところ。」との回答があった。

- ・ また、「都市部でもオンライン診療のニーズがあるのではないか。」「オンライン診療は都会でも需要はあると思うし、収益が取れると思うが如何か。」との質問に対して、

日本郵便からは、「(患者側のニーズはあると思うが、)過疎地やへき地など、日本郵便があえてやらないと医療が確保されないとという地域でオンライン診療を行っており、都市部はそういう状況にない。」との回答があった。

3. 記者との質疑模様

- ・ (オンライン診療に係る収益面の課題についてどう考えるか。また、委員会においてどのような議論があったか。と問われ、) 日本郵便からは、資金面では、自治体等(委託元)の負担により、日本郵便の持ち出しじゃないと説明があった。ただ、オンライン診療を実施するための準備等において、日本郵便が貢献している面もあると思う。

-以上-